日本

日米関税合意の初期評価（7月23日時点）

相互関税や自動車関税を引き下げも、日本経済を▲0.6%下押し

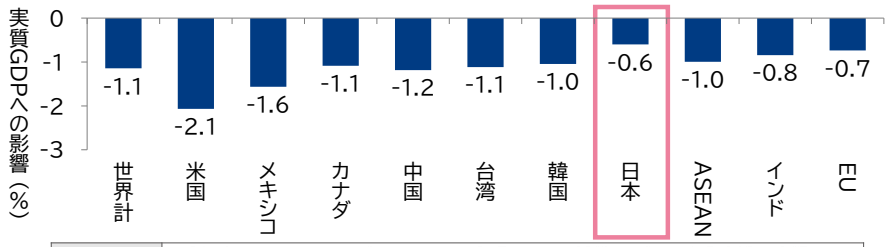
政策・経済センター
田中康就・田中嵩大・淺井優汰
03-6858-2717

1 日米関税合意の主な内容（7月23日時点）

相互関税		・日本からの輸入品に対して一律15%の相互関税賦課（7月7日通知の25%から引き下げ）
品目別関税	自動車	・現状25%から12.5%に引き下げ（基本税率2.5%と合計し、15%の関税を適用）
	鉄鋼アルミ	・現状50%のまま据え置きで今後も協議を継続
国内市場開放	コメ	・ミニマムアクセス米の年77万トンの総量は変えず、枠内で米国からの輸入割合を拡大
	自動車	・安全性を確保した米国車を輸入する場合、追加試験なしで受け入れ、認証手続きも簡素化 ・米国車の対日輸出支援のために、日本メーカーの国内販売網を活用
対米投資拡大		・半導体や自動車などの経済安保分野における日本企業の対米投資を促すため、政府系金融機関が最大計5,500億ドルの出資・融資・融資保証の枠を設定 ※トランプ氏は「日本が米国に5,500億ドルを投資し、利益の9割を米国が受け取る。取引によって数十万人の雇用が創出される」とSNSに投稿
その他		・アラスカ産LNG開発に向けた合弁事業を立ち上げを計画

注：7月23日時点において、政府関係者発言などを基にまとめたものであり、実際の合意内容とは一部相違する可能性がある。
出所：各種資料を基に三菱総合研究所作成

2 トランプ関税による短期的な経済影響（MRI試算、関税合意反映）



関税前提	国別 中国：30%、カナダ・メキシコ：一部品目25%関税、日本など：合意済み水準 それ以外の国：10～20% 品目別 自動車・半導体・医薬品・木材：原則25%関税、鉄鋼・アルミ・銅：原則50%関税
その他前提	関税の価格転嫁 関税コストの80%を米国に転嫁 株価 5%下落、不確実性：世界経済不確実性指数が200ポイント上昇

注：関税による米国のコスト高や各国の輸出収益下振れとともに、不確実性の上昇や株安の波及効果も織り込んだ。
出所：OECD国際産業連関表を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

日米関税合意の主な内容

- 7月23日、日米両政府は日本との関税交渉が合意に至ったと発表した。詳細は今後公表されるが、現時点で判明している内容は次の通りである（図表1）。
- 相互関税については、日本からの輸入品に対して一律15%が賦課されることとなった。8月以降の関税率として通知されていた25%からは引き下げられた。
- 品目別関税については、自動車関税は追加関税率を25%から12.5%に引き下げ、基本税率2.5%と合わせて15%とすることで合意した。一方、鉄鋼・アルミ関税は現状の50%のまま据え置かれ、今後協議が継続される見通しである。
- 同時に、米国産の農作物や自動車に対して、日本側が国内市場を開放することも合意した。コメに関してはミニマムアクセス米の総量は変更せず、米国からの調達割合を増やすほか、米国車を輸入する際の安全基準や認証手続きは簡素化する。
- 政府系金融機関が最大5,500億ドルの出資・融資・融資保証枠を設定し、半導体など経済安保分野における日本企業の対米投資を促すことも発表された。
- また、トランプ氏は共和党議員との会合で、「アラスカ産のLNG開発に向けて日本と合弁事業を立ち上げる計画がある」と述べた。

関税合意による日本経済への影響

- 自動車関税や8月以降の相互関税率が引き下げられたことで、トランプ関税による日本経済の過度な悪化懸念は後退した。先行きの不確実性が緩和したことで、企業の設備投資に対する慎重姿勢が和らぐ可能性もある。
- もっとも、相互関税は現状の10%から15%に上昇し、日本企業の関税コストが従来よりも増加することに変わりない。当社は、トランプ関税による日本のGDP下押し幅について、関税交渉が合意に至らなかった場合に▲0.8%程度と試算していたが、今回の合意を踏まえても▲0.6%程度と試算している（図表2）。
- また、関税とあわせて合意された国内市場の開放や対米投資拡大について、詳細が明らかではない部分も残されている。特に後者は金額も大きく、国内経済・企業行動に及ぼす影響を注視する必要がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.